

# 政治研究結果報告書

—政治研究助成—

西暦 2026 年（令和 8 年） 2 月 5 日

一般財団法人 櫻田 會  
理事長 増田 勝彦 殿

研究者名 上神 貴佳

大学名・職位 学習院大学・教授

第 43 回（令和 6 年度）櫻田會政治研究助成による研究を下記のとおり実施しましたので、その結果について報告します。

※印の記入項目に関する貴會ホームページへの掲載についても同意いたします。

記

※研究の名称（英語も記入） Research Theme

人口減少・高齢化社会における地方議会の選挙  
Local assembly elections in a declining and aging society

※英文抄録（研究目的、経過、成果 250words 以内） Abstract (Purpose, Process, Significance)

This study examines how population decline and aging affect the relationship between local assembly members and voters in Japan. As demographic change erodes community organizations such as neighborhood associations (jichikai/chōnaikai/chiku), which have traditionally served as the electoral base for local politicians, the study asks how these findings connect to broader political science debates on voluntary associations and political participation.

The research began by revisiting Uekami (2024), which highlighted the weakening linkage between local assembly members and voters due to community decline.

A literature review revealed two competing theoretical traditions. The "schools of democracy" thesis, tracing from Tocqueville through Verba, Schlozman, and Putnam, holds that participation in voluntary associations cultivates civic skills and promotes political engagement. The "pools of democracy" thesis, supported by recent empirical studies, contends that politically inclined individuals self-select into associations, and that associations themselves produce no independent mobilizing effect. This study argues for a reappraisal of the schools' thesis, noting that the pools thesis presupposes casual-membership organizations, whereas Tocqueville envisioned communities

where cooperation was a necessity, leaving little room for self-selection. Reanalyzing a residents' survey from Otoyo Town, Kochi Prefecture—a harsh environment demanding mutual assistance—the study confirmed that residents participating in more civic activities contacted local officials and assembly members more frequently. This effect weakened when controlling for political interest and trust, suggesting that cooperation fosters political participation through enhanced civic awareness. These findings were presented at the 2025 IPSA World Congress (co-authored with Masahisa Endo), and an English-language volume is forthcoming from Springer.

**※研究の目的・研究方法・意義（日本文 600 字以内）**

本研究の目的は、人口減少・高齢化の影響が地方議会と有権者の関係にどのような影響を及ぼしているのか、先行して実施したフィールド調査の分析結果に基づいて、理論的に考察することである。人口減少・高齢化は、地域コミュニティのみならず、自治会・町内会、地区といった地域の自治組織の衰退をもたらす。他方、日本の地方議員は、部落推薦や地区推薦などの慣行から知られるように、こうした自治組織を支持基盤としてきたといわれる。自治組織の衰退は地方議会と有権者の関係を弱体化させると考えられるが、こうした知見は、自発的結社と有権者の政治参加をめぐる、より一般的な政治学の議論にどのように接続し得るのであろうか。

そこで、本研究は海外の既存研究を中心に文献調査を行い、議論を整理する。また、先行して実施した、高知県大豊町の住民調査を再分析し、その経験的な妥当性を検証する。

トクヴィルからパトナムまで、自発的結社と政治参加の研究には長い歴史がある。本研究の基礎となるのは、日本におけるフィールド調査であるが、このような広い研究の文脈に日本の事例を位置付け、海外の研究動向に貢献することに意義があるといえる。

**※研究経過と結果の概要（以下の欄に 35 行以内(1500 字程度)にまとめる）**

本研究は、上神（2024）の再検討から始めた。この論文は、地域コミュニティの衰退により、日本の地方議会議員と有権者のつながりが弱くなったことを指摘し、議員が地域コミュニティに依拠する原因である選挙制度の改革を論じている。

地域コミュニティと有権者のつながりを分解すると、地域コミュニティにおける自治組織が有権者との間に介在する。自治会・町内会、地区と呼ばれる自発的結社である。ただし、自発的結社が有権者の政治参加を促進するか、近年、議論がないわけではない。

トクヴィルから始まる理論的伝統によると、人々はこれらの組織への参加を通じて、政治的に社会化され、政治参加を学ぶという。いわゆる「民主主義の学校」説である。ヴァーバ、シュロスマンらの研究を経て、パトナムの社会関係資本へと至る研究の潮流が存在する。他方、近年の実証的な研究によると、こうした「学校」説には否定的な見解が多い。政治参加の効果は自己選択による、という。元からアソシエーションに積極的であり、政治に関心を持つ人々が

自発的結社の構成員となり、政治に参加するのであって、結社自体の効果ではないとされる。

「民主主義のプール」説である。本研究の文献調査により、こうした研究潮流が計量分析や事例研究において主張されていることが判明した。

本研究は「民主主義の学校」説の再評価を主張する。「民主主義のプール」説が念頭に置く自発的結社とは、サッカークラブや合唱団のようなカジュアルなメンバーシップの組織であり、人々は加入したければ加入し、脱退したければ脱退する。そこに自己選択が介在するのは当然である。しかし、トクヴィルの『アメリカの民主主義』を参照すると、学校説が前提とすべき組織はカジュアルな組織ではなく、未開の大地を開拓するために、人々が加入して協力するような組織である。そこに自己選択の余地はなく、市民的なスキルを磨かざるを得ない。本研究は、このような理解に至った。

本研究は、住民がお互いに助け合わなければ生きていけない厳しい環境として、先行するフィールド調査の対象となった高知県大豊町を想起した。住民調査を厳密な計量分析によって再分析し、より多くの地区活動に参加する住民ほど、より積極的に役場や議員に接触することを確認した。この結果は、政治関心や信頼をコントロールすると弱くなることから、住民間の協力は市民意識の向上を通じて、政治参加に至ると推測できる。本研究は、この成果を2025年の世界政治学会にて報告した（遠藤晶久氏との共著）。

さらに、本研究の出発点となる飯國・上神（2024）の英語版をSpringer社から出版予定であり、改訂と翻訳を続けている。日本の事例を一般的な文脈に載せて、海外のオーディエンスに届けることを目指す。

上神貴佳. 2024. 「地方議会の選挙制度と低い党派性、衰退する地域コミュニティ」『都市問題』115号, 72–82.

飯國芳明・上神貴佳（編）. 2024. 『人口縮減・移動社会の地方自治』有斐閣.

#### ※研究成果の発表・著書、論文、学会報告等（あるいは発表の計画や形式等）

Uekami, Takayoshi, and Masahisa Endo. July, 2025. “Associational Life and Political Participation: Evidence from Japanese Neighborhood Associations in a Rapidly Aging Mountain Town.” Paper presented at the World Congress of the International Political Science Association, held in Seoul, South Korea.

Uekami, Takayoshi, and Yoshiaki Iiguni eds. 2026. *Local Governance in a Shrinking and Mobile Society*. Springer.

〔注〕 文責は貴研究グループに負っていただきます。個人情報等には十分ご注意ください。